

資料5 中学校昼食実施方式別経費比較（まとめ）

（単位：千円）

実施方式名		自校調理方式 (食缶方式)	親子調理方式 (食缶方式)	センター調理方式 (食缶方式)	デリバリー方式 (食缶方式)	デリバリー方式 (弁当箱方式)	内 容
初期投資費	給食室	×	×	○	×	×	センター調理は、用地取得が必要である。しかし、自校調理、親子調理で、学校敷地内に適切な建設場所がない場合、用地の確保が必要となる。
	建築費	○	○	○	×	×	センター調理の場合、環境への配慮、見学スペース、配送車の駐車スペースの確保などの設備投資が発生し、他方式の建築費より費用が高む。デリバリー（食缶）（弁当箱）は、調理室不要。
	設計費	○	○	○	×	×	調理室の数、規模が多い分、費用が高む。デリバリー（食缶）（弁当箱）は、民間業者が持つ調理施設で調理するため、給食室の建築が不要な分、それに係る設計費が不要である。
	監理費	○	○	○	×	×	調理室の数、規模が多い分、費用が高む。デリバリー（食缶）（弁当箱）は、民間業者が持つ調理施設で調理するため、給食室の建築が不要な分、それに係る監理費が不要である。
	備品（厨房機器等）	○	○	○	×	×	調理室の数、規模が多い分、費用が高む。デリバリー（食缶）（弁当箱）は、民間業者が持つ調理施設で調理するため、給食室の建築が不要な分、それに係る備品が不要である。
	消耗品	○	○	○	×	×	調理室の数、規模が多い分、費用が高む。デリバリー（食缶）（弁当箱）は、民間業者が持つ調理施設で調理するため、給食室の建築が不要な分、それに係る消耗品が不要である。
	配膳室 及び 学校環境整備	×	○	○	○	○	デリバリー（弁当箱）は、配膳室で弁当を温める設備が必要なため、他方式より配膳室の広さが必要となる。
	備品（厨房機器等）	×	○	○	○	○	デリバリー（食缶）は、給食室建設の方式で計上されている食器コンテナや食缶コンテナの費用を含むため、他方式より経費が高む。
	消耗品費	×	○	○	○	○	デリバリー（弁当箱）の専用弁当箱が、他の食器より費用が高む。
	スチームコンベクションオープン	×	×	×	×	○	デリバリー（弁当箱）は、10℃以下で配送した弁当（主菜）を温める設備が必要なため、他の方式と比べ、費用が高む。
リフト・エレベーター設置	○	○	○	○	○	上の階に給食を運ぶのに、リフト又はエレベーターの設置が必要となる。	
（ 計 ）		1,916,000	2,451,000	2,753,000	471,000	630,000	①センター調理方式 → ②親子調理方式 → ③自校調理方式 → ④デリバリー（食缶）（弁当箱）方式
1世帯当りの負担（H29.10.1現在 28,700世帯）		1世帯 66,759円	1世帯 85,400円	1世帯 95,923円	1世帯 16,411円	1世帯 16,411円	
文部科学省交付金 (整備内容により「学校施設環境改善交付金」の対象となる)		給食室の新築（施設・整備）が対象	改修の場合、原則、対象外だが、改築の場合は対象	給食センターの新築（施設・整備）が対象	対象外	対象外	
維持管理費等	人件費（管理栄養士）	○	○	○	○	○	市が管理する調理現場が多いほど、配置する管理栄養士も多くなる。デリバリーの場合、調理現場を市が管理しない分、各中学校に配置が必要となる。
	調理業務委託	○	○	○	○	○	センター方式の場合、調理現場が一箇所に集約されるため、他の方式と比べ、配置する調理師の人数が少なくなる。
	配送費（人件費・車両）	○	○	○	○	○	デリバリーの場合、民間業者の調理施設で調理するため、すべての経費が「調理業務委託」に加わるため、他の方式より高くなる。
	消耗品費 ※給食施設等にかかる費用	○	○	○	×	×	デリバリーの場合、給食室が不要のため、経費は発生しない。他方式では、調理現場の数が多い分、発生する消耗品費も多くなる。
	消耗品費 ※配膳室にかかる費用	×	○	○	○	○	自校の場合、配膳室が不要のため、経費は発生しない。
	教育扶助および就学援助	○	○	○	○	○	
（ 計 ）		131,200	128,290	138,905	153,760	153,760	①デリバリー（食缶）（弁当箱）調理方式 → ②センター調理方式 → ③自校調理方式 → ④親子調理方式
1世帯当りの負担（H29.10.1現在 28,700世帯）		1世帯 4,571円	1世帯 4,470円	1世帯 4,839円	1世帯 5,357円	1世帯 5,357円	

※各項目の経費については、給食調理業務委託業者、学校給食設備専門業者へ照会し、他行政での同規模の実績等を参考に算出。

実施方式	内 容
自校調理方式（食缶）	①中学校敷地内に給食室を建設する用地の確保 ② 教育活動（運動場への影響、校舎等大規模改修への影響等）に支障がないか。③ 今後の生徒数増加に伴う教室の確保と合わせて精査が必要。
親子調理方式（食缶）	①「親」「子」と設定可能な小学校の見極め。② ペアとなる小学校給食施設の老朽化に伴い、大規模改修（給食室改修工事、と中学校給食調理分増加に伴う調理機器などの増設等）の必要。
センター調理方式（食缶）	① 建築基準法上、「工場」となる。大量の水を使用、排水することから上下水道への接続、効率的な配送ルート確保のため概ね市域の中心部かつ住宅地に隣接していない地域での用地確保が必要。
デリバリー方式（食缶）	①民間業者に調理施設、調理、配送、配膳等、すべてを外部委託するため、受託可能な調理業者が近隣に存在するか。
デリバリー方式（弁当箱）	①民間業者に調理施設、調理、配送、配膳等、すべてを外部委託するため、受託可能な調理業者が近隣に存在するか。

共通課題	学校敷地内への配送用の搬出入口の確保と整備。
	水道光熱費等、財源確保
	中学校敷地内に配膳室を建設する敷地若しくは空きスペースの確保。（自校調理方式除く）
	膨大な初期経費と毎年多額の管理維持経費が発生することから、限られた市の予算の中で、市の財政状況を鑑みながら実施計画を立てる必要。
	建設後、耐用年数経過後に発生する経費（おおそ建物50年、設備15年）の財源確保
老朽化している小学校給食室の大規模改修（2,068,270千円）との優先順位（財源確保も含め）	

※基準※	費用が高い
	↓
	↓
	費用が低い